



2026年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月15日

上場会社名 丸東産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 7894 URL <https://www.marutosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部本部長 (氏名) 加藤 博文

TEL 0942-73-3845

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	4,537	5.9	65	65.4	121	13.5	124	23.0
2025年2月期第1四半期	4,283	7.3	39	78.0	107	54.7	100	38.3

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 70百万円 (41.0%) 2025年2月期第1四半期 118百万円 (23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	78.29	—
2025年2月期第1四半期	63.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	18,956	9,424	49.5	5,914.37
2025年2月期	18,409	9,414	50.9	5,907.81

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 9,387百万円 2025年2月期 9,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	4.2	415	23.5	465	15.0	355	19.9	223.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期1Q	1,590,250 株	2025年2月期	1,590,250 株
2026年2月期1Q	3,039 株	2025年2月期	3,039 株
2026年2月期1Q	1,587,211 株	2025年2月期1Q	1,587,221 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。

実際の業績は今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予測に関する事項は[添付資料]の2ページ目を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しておりますが、物価上昇や国際情勢の不透明さが回復の足かせとなり、依然として力強さに欠ける展開が続いております。エネルギーや食品を中心とした原材料価格は高止まりしており、企業活動におけるコスト負担が続いております。また、円安にともなう物価高騰の影響により消費者マインドの基調判断は改善に向けた動きが鈍く、景気の先行きは依然として不確実性が残る状況です。

このような状況のもと当社グループは、安定供給を第一に、お客様が求める製品の提案によって売上を拡大すべく、事業活動を行ってまいりました。

営業面では、ストレスフリー「掴めるくん®」、乾燥剤フリー「吸湿くん®」、電子レンジ用包材「楽チンさん®」などの機能包材、「MARUTOエコプロダクツ（環境対応品）」、「MARUTOパッケージプロモーション（販売促進策）」の提案を行ってまいりました。また、本年3月にはイライラフリー「直進くん®」発売20周年、液体高速充填用フィルム「マルトップ®ML」発売35周年を迎え、新製品のみならず既存製品の提案活動も併せて推進してまいりました。一方、原材料価格の高止まりに対する活動として価格改定にも継続的に取り組んだことにより、一定の成果が表れ始めております。

生産面では、原材料価格の上昇分を吸収すべくコスト管理や生産プロセスの最適化による改善を進めるとともに、お客様への安定供給を果たすべく、協力会社を含め一丸となって製品を製造する取り組みを行ってまいりました。

また、新たな生産技術の確立として自動化のほか、初期コストと時間を削減し、迅速かつ高品質製品を提供できる最新鋭のIJP（インクジェットプリンター）を活用した生産技術に挑戦しております。

この結果、売上高45億3千7百万円（前年同期比5.9%増）、損益面では、営業利益6千5百万円（前年同期比65.4%増）、経常利益1億2千1百万円（前年同期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億2千4百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末日における総資産は、前連結会計年度末日に比べて5億4千6百万円増加し、189億5千6百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことに伴う電子記録債権及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末日に比べて5億3千6百万円増加し、95億3千1百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことに伴う電子記録債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末日に比べて9百万円増加し、94億2千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月14日発表の業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396,035	3,219,831
受取手形	534,852	561,925
電子記録債権	1,157,695	1,392,142
売掛金	3,306,565	3,639,743
商品及び製品	944,967	1,062,137
仕掛品	444,012	517,325
原材料及び貯蔵品	393,794	412,016
その他	142,209	146,543
貸倒引当金	△51,525	△46,548
流動資産合計	10,268,607	10,905,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,772,753	3,700,455
機械装置及び運搬具（純額）	1,286,490	1,384,225
土地	1,253,142	1,252,932
建設仮勘定	139,642	40,480
その他（純額）	278,027	246,002
有形固定資産合計	6,730,057	6,624,095
無形固定資産	257,126	237,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039,861	1,050,857
退職給付に係る資産	85,811	85,302
その他	30,262	55,775
貸倒引当金	△2,052	△2,052
投資その他の資産合計	1,153,883	1,189,883
固定資産合計	8,141,068	8,050,981
資産合計	18,409,675	18,956,099
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661,658	1,654,359
電子記録債務	2,560,258	3,404,558
短期借入金	698,000	698,000
1年内返済予定の長期借入金	573,652	533,652
未払金	27,261	90,452
リース債務	74,799	68,551
未払法人税等	95,921	76,582
賞与引当金	58,550	146,244
その他	757,852	576,256
流動負債合計	6,507,953	7,248,657
固定負債		
長期借入金	1,954,354	1,830,941
リース債務	97,370	77,587
役員退職慰労引当金	75,120	13,860
退職給付に係る負債	357,219	357,542
その他	3,200	3,200
固定負債合計	2,487,264	2,283,130
負債合計	8,995,217	9,531,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	6,072,938	6,136,859
自己株式	△3,848	△3,848
株主資本合計	8,662,850	8,726,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,976	376,182
為替換算調整勘定	249,365	191,703
退職給付に係る調整累計額	96,752	92,689
その他の包括利益累計額合計	714,094	660,575
非支配株主持分	37,512	36,964
純資産合計	9,414,458	9,424,312
負債純資産合計	18,409,675	18,956,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	4,283,536	4,537,426
売上原価	3,643,438	3,894,073
売上総利益	640,097	643,352
販売費及び一般管理費	600,549	577,933
営業利益	39,548	65,419
営業外収益		
受取配当金	55,639	65,474
為替差益	739	5,976
貸倒引当金戻入額	14,375	2,310
その他	3,484	2,622
営業外収益合計	74,238	76,384
営業外費用		
支払利息	6,208	19,106
手形売却損	155	—
その他	158	940
営業外費用合計	6,522	20,047
経常利益	107,264	121,756
特別利益		
国庫補助金	—	40,636
投資有価証券売却益	44,174	8
特別利益合計	44,174	40,644
税金等調整前四半期純利益	151,439	162,400
法人税、住民税及び事業税	80,762	63,925
法人税等調整額	△31,032	△26,459
法人税等合計	49,729	37,466
四半期純利益	101,709	124,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	711	667
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,998	124,266

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	101,709	124,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,426	8,205
為替換算調整勘定	51,649	△58,877
退職給付に係る調整額	△2,032	△4,063
その他の包括利益合計	17,190	△54,734
四半期包括利益	118,900	70,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,958	70,746
非支配株主に係る四半期包括利益	941	△547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	176,963千円	181,007千円

MARUTO



丸東産業は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

機能包材の MARUTO

ホームページ



機能包材の MARUTO

サステナビリティに関する取組みのご紹介

